



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂祐二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3068

四半期報告書提出予定日 2018年11月1日

配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	750,179	8.4	96,831	2.3	94,289	3.5	73,398	5.9
2018年3月期第2四半期	692,319	6.2	99,073	7.2	97,696	8.8	77,962	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 97,279百万円 (9.5%) 2018年3月期第2四半期 88,823百万円 (0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	210.21	
2018年3月期第2四半期	220.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,943,180	1,157,939	57.9	3,223.87
2018年3月期	1,853,997	1,094,127	57.2	3,019.52

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,124,572百万円 2018年3月期 1,060,335百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から採用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		52.50		57.50	110.00
2019年3月期		55.00			
2019年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,488,000	7.6	167,000	4.3	156,000	4.4	110,000	18.8	315.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	349,028,700 株	2018年3月期	353,715,800 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	201,957 株	2018年3月期	2,555,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	349,160,043 株	2018年3月期2Q	353,515,927 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2018年10月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における営業収益は7,501億円（前年同期比8.4%増加）、営業費用は6,533億円（前年同期比10.1%増加）となり、営業利益は968億円（前年同期比2.3%減少）、経常利益は942億円（前年同期比3.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は733億円（前年同期比5.9%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	6,923	7,501	108.4%
国際旅客収入 (億円)	2,293	2,692	117.4%
国内旅客収入 (億円)	2,650	2,681	101.2%
貨物郵便収入 (億円)	430	497	115.6%
その他収入 (億円)	1,549	1,630	105.3%
営業費用 (億円)	5,932	6,533	110.1%
燃油費 (億円)	1,019	1,253	122.9%
燃油費以外 (億円)	4,912	5,279	107.5%
営業利益 (億円)	990	968	97.7%
売上高営業利益率 (%)	14.3	12.9	△1.4
経常利益 (億円)	976	942	96.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	779	733	94.1%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2018年4月1日に赤坂祐二が社長に就任し、新経営体制が発足しました。安全と安心を徹底的に追求し、「挑戦、そして成長へ」をテーマに、2020年度までの中期経営計画の実現に向けた取り組みを進めております。

当第2四半期は、6月の大阪府北部地震、7月の西日本を中心とした集中豪雨、9月には度重なる台風の襲来ならびに北海道胆振東部地震など、全国各地で自然災害が多く発生しました。迅速な復旧に向けた関係各所の皆さまのご協力に感謝申し上げるとともに、当社グループとしても、こうした自然災害の影響への対応として、救援物資の緊急輸送や被災地の復興支援に資する割引運賃の設定など、公共交通機関としての社会的使命を果たすべく、さまざまな施策に積極的に取り組むと同時に、国内外の皆さまに安心してご旅行いただけることをお伝えできるような情報発信にも努めました。

また、5月24日、JL632便（熊本空港発 東京国際空港行）が、離陸上昇中に左エンジンの不具合により熊本空港に引き返した際、熊本県上益城郡益城町にて当該エンジンの損傷に伴い部品の一部が落下した事象について、国土交通省航空局より重大インシデント（※1）と認定されました。被害に遭われた方々、お客さまおよびご迷惑をおかけした自治体の皆さまに深くお詫び申し上げます。さらに、6月24日、JL514便（新千歳空港発 東京国際空港行）が巡航中に突然の揺れに遭遇し客室乗務員1名が転倒し左足外果を骨折した事象について、同局より航空事故（※2）に認定されました。これら安全に関わる重大な事象を発生させてしまったことを深く反省し、原因の究明と再発防止に努めるとともに、安全は当社グループの存立基盤であることから些かの妥協も許さず、揺るぎない安全の構築に向け、経営が先頭にたって取り組んでまいります。

2017-2020年度JALグループ中期経営計画で掲げた「挑戦、そして成長へ」の実現に向けては、「JAL Innovation Lab」を開設し、社内外の知見を活かして新しい付加価値やビジネスを創出する“オープンイノベーション”の活動拠点とし、また、国際線中長距離ローコストキャリアビジネス展開を見据え、7月には準備会社である株式会社ティー・ビー・エルを設立し、2020年中に成田国際空港を拠点にアジア・欧米などの中長距離国際線への就航に向け準備を開始しました。

また、「SDGsを始めとする社会の課題解決への貢献」の実現に向けては、CO₂削減に向けたバイオジェット燃料の利用を促進するために、米国のバイオジェット燃料製造会社（Fulcrum BioEnergy, Inc.）への出資を決定しまし

た。一般廃棄物を原料としたバイオジェット燃料を製造し米国内の空港へ運搬・供給する事業を通じて、バイオジェット燃料の実用化に本格的に取り組んでまいります。

「強固な財務体質と高い資本効率の両立」に向けて、5月に自己株式（4,687,100株、消却前の発行済株式総数の1.33%）の消却を実施しました。また、規律ある負債活用の一環として、9月には総額200億円の普通社債（年限10年および20年）を発行し、資本効率の向上と安定的な株主還元の実現に努めております。

当第2四半期における経営環境を概括すると、日本および米国を始めとする世界主要国経済は堅調で、国際線および国内線ともに航空需要は順調に推移しました。一方で、燃油費および国際線旅客収入ならびに国際線貨物収入に影響を与える原油価格については、OPEC協調減産の期間延長に加え、中東情勢緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、対前年同期比で大幅に上昇しており、景気動向に与える影響や当社グループの業績への影響について注視していく必要があります。ただし、当社グループでは、燃油サーチャージの収受や適切なヘッジの実施により、業績への変動の抑制に努めております。

- ※1 航空事故には至らないものの、その恐れがあったと認められる事態。滑走路からの逸脱、非常脱出等
- ※2 航空機の運航によって発生した人の死傷（重傷以上）、航空機の墜落、衝突または火災、航行中の航空機の損傷（大修理）等

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、営業収益は6,828億円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は885億円（前年同期比2.8%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

（国際線）

国際線旅客においては、堅調な日本発需要に加え、旺盛に推移する海外発の需要を獲得すべく、積極的に供給を増やしました。需給適合のための客室仕様の改修による供給座席数の増加や、昨年度に開設した路線（成田＝コナ線、成田＝メルボルン線、羽田＝ロンドン線の2便目）の通年化により、有効座席キロは前年同期比6.9%増となり、旅客数は前年同期比9.4%増、有償旅客キロは前年同期比8.7%増、有償座席利用率は過去最高の82.4%となりました。

路線運営面では、新路線として、羽田＝マニラ線（2019年2月1日より）、成田＝シアトル線（2019年3月31日より）を開設することを発表しました。

また、他航空会社との提携関係の強化・拡大にも努めました。コードシェアについては、ロシアのS7航空（2018年4月29日より）との路線を拡大しました。また、ガルーダ・インドネシア航空（2018年10月28日より）、ベトジェットエア（2018年10月28日より）、アラスカ航空（2019年3月31日より）、ブリティッシュ・エアウェイズが就航する関西＝ロンドン線（2019年3月31日より）のコードシェアの開始、拡大の発表をしました。

提携航空会社との共同事業展開を推進すべく、6月に当社とハワイアン航空は独占禁止法の適用除外を申請、8月に中国東方航空との共同事業に向けた覚書に合意（10月に独占禁止法の適用除外を申請）、9月にはガルーダ・インドネシア航空と将来の共同事業の実施を含む提携に合意しました。

商品・サービス面では、SKYTRAX社の「ワールド・エアライン・アワード」において最高ランクである「5スター」の評価を獲得しました。さらに、エコノミークラスシートは、2年連続3回目となる「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞も受賞いたしました。

当社グループは今後もお客さまの利便性、快適性、さらなるネットワークの拡充、商品・サービス品質の向上にチャレンジしてまいります。

災害対応の面では、2018年9月に発生した台風21号に伴う関西国際空港の機能補完として、成田国際空港発着の国際線臨時便（成田＝ロサンゼルス・バンコク・ホノルル・台北（桃園）・上海（浦東））を運航しました。また、多くの海外のお客さまに関西にお越しいただけるよう、関西国際空港路線（関西＝上海（浦東）・台北（桃園）・バンコク・ロサンゼルス）において、海外発のキャンペーン運賃を新たに設定しました。

2017年11月に刷新した旅客基幹システムも順調に稼働しており、イールドマネジメントの精緻化や海外のWEB販売チャンネルでの増収など、着実に効果が現れております。

以上の結果、国際旅客収入は2,692億円（前年同期比17.4%増加）となりました。

国際線貨物においては、昨年より引き続き、自動車・半導体関連を中心に航空貨物需要が旺盛に推移しました。一方、9月の台風21号の影響により関西国際空港の貨物関連施設も影響を受けましたが、成田国際空港発着の国際

線旅客臨時便の貨物スペースを最大限活用し、また、成田国際空港・中部国際空港にて貨物の受託拡大により、日本の物流網の維持に貢献しました。

（国内線）

国内線旅客においては、堅調に推移する需要に対応すべく、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線をさらに拡大し、また、日本トランスオーシャン航空が運航する那覇発着路線には「JAL SKY NEXT」を装着したボーイング737-800型機の投入を拡大しましたが、地震・台風の影響があり、有効座席キロは0.5%増となりました。一方、堅調な需要に支えられ、旅客数が前年同期比1.4%増、有償旅客キロは前年同期比0.7%の増となり、有償座席利用率は過去最高の72.1%となりました。

路線運営面では、2018年7月より日本エアコミューターの運航にて、アイランドホッピングルート（徳之島＝沖永良部＝那覇線）を新たに開設し、奄美群島エリアの更なる交流人口拡大に努めました。

災害対応の面では、2018年9月に発生した台風21号に伴う関西国際空港の機能補完として、成田国際空港発着の国際線臨時便に接続するため、成田＝伊丹線を中心に多数の臨時便を運航しました。また、北海道胆振東部地震からの観光需要の回復を応援する取り組みとして、北海道発着路線において、通常よりもさらにお得な価格でご利用いただける特別運賃「応援先得」を設定したことに加え、JALダイナミックパッケージによる「北海道応援割」などの旅行商品販売を展開しています。さらに、訪日外国人需要に対しては、国内線割引運賃「JAL Japan Explorer Pass」について、北海道発着路線ならびに関西圏（関西・伊丹・南紀白浜）を発着する路線における期間限定の値下げを実施し、インバウンドを含めた観光需要の活性化に努めています。

国内線においても、新しい旅客基幹システムの効果により、より精緻なイールドマネジメントが可能となっております。

以上の結果、国内旅客収入は2,681億円（前年同期比1.2%増加）となりました。

連結輸送実績は次のとおりです。

項目	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	4,210,442	4,605,384	109.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,766,883	22,572,916	108.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	25,619,600	27,399,486	106.9%
有償座席利用率 (%)	81.1	82.4	1.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,087,547	1,233,546	113.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	124,982	114,650	91.7%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,170,027	17,408,061	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	12,943,587	13,037,001	100.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,980,984	18,076,780	100.5%
有償座席利用率 (%)	72.0	72.1	0.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	184,007	173,812	94.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	11,814	12,141	102.8%
合計			
有償旅客数 (人)	21,380,469	22,013,445	103.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	33,710,470	35,609,917	105.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	43,600,584	45,476,267	104.3%
有償座席利用率 (%)	77.3	78.3	1.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,271,555	1,407,358	110.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	136,796	126,791	92.7%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表通期予想 (A)	百万円 1,455,000	百万円 167,000	百万円 156,000	百万円 110,000	円 銭 315.18
今回発表通期予想 (B)	1,488,000	167,000	156,000	110,000	315.18
増減額 (B-A)	33,000	—	—	—	—
増減率 (%)	2.3	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (2018年3月期)	1,383,257	174,565	163,180	135,406	383.23

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2018年9月30日時点のものを使用しております。

② 修正の理由等

足元の市況を反映し、市況前提の見直しを次のとおり行いました。

	為替レート (円/米ドル)	シンガポールケロシン (米ドル/バレル)	ドバイ原油 (米ドル/バレル)
前回発表通期予想	115.0円	73.0ドル	61.0ドル
今回発表通期予想	112.3円 (下期：115.0円)	90.5ドル (下期：95.0ドル)	74.9ドル (下期：79.0ドル)

上表の通り、2019年3月期の業績予想について、通期連結売上高見通しの修正を行います。

通期連結売上高については、上期実績および下期における最新の需要見通しを反映し、前回発表予想額から330億円の増加を見込んでおります。一方、通期連結営業費用についても、上期実績および直近の状況を踏まえた燃油市況の前提変更などを反映し、前回発表予想額から330億円の増加を見込んでいるため、通期連結営業利益は前回発表予想額から修正しておりません。また、通期連結経常利益、通期親会社株主に帰属する当期純利益についても前回発表予想額と同額の見通しです。

第3四半期以降も国際線・国内線ともに足許の需要は堅調であり、当初の利益目標1,670億円の達成に留まることなく、全社を挙げて売上最大・経費最小に取り組み、さらなる利益の向上に努めてまいります。

なお、2019年3月期の年間配当金予想は1株当たり110円であり、修正はありません。このうち、中間配当金につきましては、1株当たり55円とすることを2018年10月31日の取締役会にて決議いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,842	386,181
受取手形及び営業未収入金	151,262	159,634
有価証券	30,999	65,000
貯蔵品	21,996	23,145
その他	58,924	66,543
貸倒引当金	△533	△578
流動資産合計	680,492	699,924
固定資産		
有形固定資産		
航空機 (純額)	704,134	741,554
その他 (純額)	176,630	191,812
有形固定資産合計	880,765	933,367
無形固定資産	95,686	92,852
投資その他の資産	197,052	217,036
固定資産合計	1,173,504	1,243,255
資産合計	1,853,997	1,943,180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	177,937	184,001
短期借入金	3,150	19
1年内返済予定の長期借入金	14,555	12,622
リース債務	2,389	2,501
割賦未払金	185	187
その他	198,627	218,550
流動負債合計	396,846	417,883
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	80,696	71,005
リース債務	4,319	2,894
長期割賦未払金	480	386
引当金	5,931	6,324
退職給付に係る負債	230,084	226,053
その他	21,511	20,693
固定負債合計	363,023	367,357
負債合計	759,869	785,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,049	183,050
利益剰余金	731,106	764,330
自己株式	△10,535	△535
株主資本合計	1,084,972	1,128,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,469	23,299
繰延ヘッジ損益	6,360	17,815
為替換算調整勘定	△30	168
退職給付に係る調整累計額	△47,436	△44,908
その他の包括利益累計額合計	△24,637	△3,625
非支配株主持分	33,792	33,367
純資産合計	1,094,127	1,157,939
負債純資産合計	1,853,997	1,943,180

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
営業収益	692,319	750,179
事業費	491,791	537,818
営業総利益	200,527	212,361
販売費及び一般管理費	101,454	115,530
営業利益	99,073	96,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,333	1,355
持分法による投資利益	1,949	1,304
その他	1,574	2,885
営業外収益合計	4,858	5,545
営業外費用		
支払利息	405	470
航空機材処分損	4,686	6,755
その他	1,143	860
営業外費用合計	6,234	8,086
経常利益	97,696	94,289
特別利益		
固定資産売却益	15	63
投資有価証券売却益	723	—
その他	116	8
特別利益合計	855	72
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	132	392
固定資産処分損	157	378
減損損失	885	—
その他	7	25
特別損失合計	1,183	796
税金等調整前四半期純利益	97,369	93,565
法人税等	15,853	17,268
四半期純利益	81,515	76,296
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,962	73,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,552	2,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	6,778
繰延ヘッジ損益	2,834	11,146
為替換算調整勘定	△149	98
退職給付に係る調整額	2,750	2,528
持分法適用会社に対する持分相当額	233	430
その他の包括利益合計	7,307	20,982
四半期包括利益	88,823	97,279
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,302	94,409
非支配株主に係る四半期包括利益	3,520	2,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,369	93,565
減価償却費	51,607	61,848
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	5,129	4,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△725	△295
受取利息及び受取配当金	△1,333	△1,355
支払利息	405	470
為替差損益 (△は益)	△533	△281
持分法による投資損益 (△は益)	△1,949	△1,304
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△3,421	△8,344
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△436	△1,254
営業未払金の増減額 (△は減少)	13,538	5,981
その他	9,058	10,112
小計	168,708	163,838
利息及び配当金の受取額	1,887	1,804
利息の支払額	△351	△447
法人税等の支払額	△11,126	△14,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,118	150,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,684	△232,031
定期預金の払戻による収入	178,380	260,395
固定資産の取得による支出	△108,087	△125,456
固定資産の売却による収入	4,119	4,603
投資有価証券の取得による支出	△374	△3,024
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,336	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	—
貸付けによる支出	△435	△124
貸付金の回収による収入	757	360
その他	6,712	5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,203	△89,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,043	△3,131
長期借入れによる収入	3,056	—
長期借入金の返済による支出	△7,294	△11,823
社債の発行による収入	—	19,859
自己株式の取得による支出	—	△10,024
リース債務の返済による支出	△4,169	△1,904
配当金の支払額	△33,190	△20,187
非支配株主への配当金の支払額	△2,851	△3,534
その他	—	236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,492	△30,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	560	656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,983	30,777
現金及び現金同等物の期首残高	124,261	182,870
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△44
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 128,367	※1 213,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	414,179百万円	386,181百万円
有価証券勘定	3,999	65,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△289,811	△237,576
現金及び現金同等物	128,367	213,604

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2018年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,999百万円増加しております。

また、2018年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2018年5月23日に自己株式の消却を行いました。この消却により、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が19,999百万円、自己株式が19,999百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は764,330百万円、自己株式は535百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	565,974	126,344	692,319	—	692,319
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,343	15,265	76,608	△76,608	—
計	627,317	141,609	768,927	△76,608	692,319
セグメント利益	91,138	7,985	99,123	△49	99,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	619,262	130,916	750,179	—	750,179
② セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,625	17,336	80,962	△80,962	—
計	682,888	148,253	831,142	△80,962	750,179
セグメント利益	88,556	8,281	96,837	△6	96,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。